AUSTRALIA FEDERAL BUDGET

2022-23

YOKO BRIESE ACCOUNTING & BUSINESS SERVICES

30 MARCH 2022

目次

個人 **6**

暫定的な燃料への物品税減税 6

低・中所得者税金控除、生活費補助を目的とした拡張 6

$250 の生活費補填 7

低所得者の医療税減税措置 7

住宅保証制度延長 7

トラスト所得税申告デジタル化 8

スーパーアニュエーション **8**

スーパーアニュエーションの引き出し最低額引き下げが延長 8

2019-2023 年スーパー引き出し最低率 8

ビジネスと雇用主 **9**

テクノロジー費$100 につき$120 の控除 9

中小規模事業向け分割納税額引き下げ 9

従業員株式制度(employee share schemes)へのアクセス拡大 9

'Patent Box' （特許に対する税制上の優遇措置）税制、農業とに炭素排出にも拡大 10

排出量削減 10

農業部門 11

医療とバイオテクノロジーの革新の更新 11

炭素削減と生物多様性保全のための譲許的な税制措置 11

COVID-19 関連製品の一時的な関税譲許の恒久化 12

PAYG の分割払いと業績との関連付け 12

納税申告システムのデジタル化 12

Single Touch Payroll （STP） データ共有 12

ABN 保持への厳格化に遅れ 12

COVID-19 補助金の税制上の位置づけ 13

COVID-19 検査費用が税金上経費になるのか？ 13

教育・技能・トレーニング **14**

訓練やトレーニングに費やす金額$100 に対して＄120 の経費 14

技能実習生賃金補助の延長 14

政府・規制当局 **15**

ビザに関するルール変更 15

ABS（オーストラリア統計局） と会計ソフト 15

その他 15

エネルギーと排出量の削減 15

ATO の租税回避タスクフォース延長 15

ATO の租税回避タスクフォースを 2025 年 6 月 30 日まで 2 年間延長するために、6 億 5260 万ドルが追加で確保されました。 その間に、このタスクフォースは 21 億ドルの収入増加および 6 億 5260 万ドルの支出増加見込んでいます。 15

オーストラリアの宇宙産業 16

アジア太平洋地域におけるオーストラリアの位置づけ 16

インフラプロジェクト 16

Australian Capital Territory 16

New South Wales 16

Northern Territory 17

Queensland 17

South Australia 17

Tasmania 17

Victoria 18

Western Australia 18

経済 19

COVID-19 禍においては、予算には、下記の予想が想定されています。 19

- COVID-19 の地域発信は今後も継続される。 19
- 2022 年冬に、更なるオミクロンの波が発生し、再び欠勤率が上昇し、サプライチェーンに圧力がかかる可能性があると想定している。 19
- 冬以降も、オーストラリアではオミクロンやその他の COVID 19 の新型の波が断続的かつ局所的に発生すると想定されます。しかし、高いワクチン接種率と医療処置の改善、および COVID 19 に対する地域社会の継続的な適応により、将来の大流行による経済的影響は引き続き緩やかであると想定される。 20
- 物理的な距離や密度の制限といった公衆衛生対策は、段階的に縮小されるが、将来の COVID 19 の発生に対応して、的を絞った形で再施行されると想定している。これらの公衆衛生対策が経済予測に重大な影響を与えることはないものと思われる。 20
- オーストラリアの国境は、移民と完全なワクチン接種を受けた観光客に開放されていると想定している。 20

支出 2022/23 年度予算はどようにに使われるのか？ 20

The information contained herein is provided on the understanding that it neither represents nor is intended to be advice or that the authors or distributor is engaged in rendering legal or professional advice. Whilst every care has been taken in its preparation no person should act specifically on the basis of the material contained herein. If assistance is required, professional advice should be obtained.

The material contained in the Budget 2022-23 Update should be used as a guide in conjunction with professional expertise and judgement. All responsibility for applications of the Budget 2022-23 Update and for the direct or indirect consequences of decisions based on the Budget 2022-23 Update rests with the user. Knowledge Shop Pty Ltd, directors and authors or any other person involved in the preparation and distribution of this guide, expressly disclaim all and any contractual, tortious or other form of liability to any person in respect of the Budget 2022-23 Update and any consequences arising from its use by any person in reliance upon the whole or any part of the contents of this guide.

Copyright © Knowledge Shop Pty Ltd. March 2022

All rights reserved. No part of the Budget 2022-23 Budget should be reproduced or utilised in any form or by any means, electronic or mechanical, including photocopying, recording or by information storage or retrieval system, other than specified without written permission from Knowledge Shop Pty Ltd.

‘2022/23 年豪州政府予算案

今回の予算案は、雇用、生活費、持ち家、そして健康に焦点を当てた、間近に控えた選挙を考慮しての内容となっています。

主な施策は以下の通りです。

- 6 か月間期間限定で燃料への物品税 50%の削減（予算案発表日夜中より実施）
- 2022 年 7 月 1 日より、低中所得者向けに生活費を補助する目的の 420 ドル税控除
- 一部の社会保障受給者への 250 ドル支給（一度のみ）

また、デジタル化を推進する予算案でもあります。革新支援のみでなく、コンプライアンスを合理化し、透明性を高め、異常事態があればそれを察知するためです。シングルタッチペイロールは、その第一歩として既に開始されています。次には、予定納税（PAYG）分割払いシステム、トラストの税申告コンプライアンス、契約社員への支払いシステムのデジタル化が開始されます。

コンプライアンスにとどまらず、政府が新しいテクノロジーに投資する姿勢を伺い知ることもできます。 従業員教育やデジタル技術導入に 100 ドル支出する毎に 120 ドルを経費として認められることとなります。この他に、特許に関する税金の優遇措置が拡大されます。

予算案に関して、私たちでお手伝いできることがあれば、ご連絡ください。

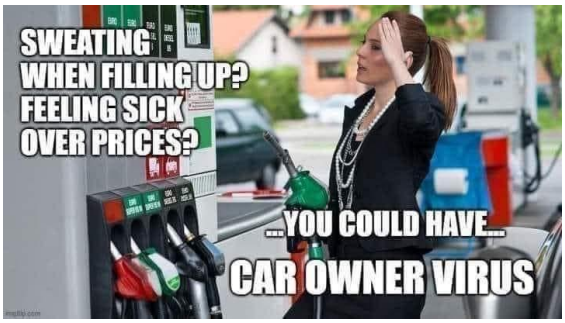
YOKO BRIESE
Director

個人

暫定的な燃料への物品税減税

対象期間	2022 年 3 月 30 日 午前 12:01 ～

ガソリンに関しては、SNS でいろいろな冗談が飛び交っています。例えばこちら



予測されているように、政府は、予算案発表の夜から 6 か月間、ガソリンと軽油に適用される物品税と物品税相当額の関税を一時的に 50%引き下げます。現在、1 リットルあたり 44.2 セントの物品税が、半額の 22.1 セントに減税されます。ただし、予算案可決が条件となりますので、すぐに変化は現れないとされています（メディアでは、2 週間ほどはかかると言われています）。

この削減は、航空機燃料を除く、その他のすべての燃料および石油をベースとした製品に適用されます。2022 年 9 月 28 日に、減税期間が終了すると、物品税および物品税相当額の関税率は、以前の税率に戻ります。

この予算措置には、56 億ドルが見込まれています。

低・中所得者税金控除、生活費補助を目的とした拡大

対象期間	2021 年 7 月 1 日～2022 年 6 月 30 日

低中所得者税金控除（The low and middle income tax offset =LMITO=「ラミントン」というニックネームがついています）は、現在、納税者の課税対象となる所得が＄126,000 までであれば、最大で＄1,080 となっています。

2021/22 年度については、LMITO は、＄420 引き上げられ、新税率は、以下の表のようになります。

課税所得	税金控除
$37,000 以下	$675
$37,001 ～ $48,000	$675 ＋ ＄37,000 を超える額＄1 に対して 7.5 cents （最大で＄1,500）
$48,001 ～ $90,000	$1,500
$90,001 ～ $126,000	$1,500 － ＄90,000 を超える額＄1 に対して 3 cents

$250 の生活費補填

対象期間	2022 年 4 月～

一回限りではありますが、政府より生活費の補填として＄250 が支給されます（非課税）。対象者はオーストラリア居住者でコンセッションカード保有者、または次の支払い受給者です。

- Age Pension 老齢年金
- Disability Support Pension 障がい者補助年金
- Parenting Payment 養育費の所得補助金
- Carer Payment 介護者に対する支払い
- Carer Allowance 介護者に対する手当
- Jobseeker Payment 失業者に対する支払い
- Youth Allowance 24 歳以下のフルタイムの学生に対する手当
- Austudy and Abstudy Allowance 25 歳以上の学生に対する手当
- Double Orphan Pension 遺児の養育費に対する補助金
- Special Benefit 政府から補助金を受け取っていない、経済的に困難な方への補助
- Farm Household Allowance 経済的に困難な農家に対する補助
- Pensioner Concession Card（PCC）holders PCC カード保有者
- Commonwealth Seniors Health Card Holder Health Card 保有者
- Eligible Veterans' Affairs Payment Recipients and Veteran Gold Card Holders 健康を害した際の補助金受給者とそのカード保有者

低所得者の医療税減税措置

対象期間	2021 年 7 月 1 日～

2021 年 7 月 1 日により医療税対象の収入枠が広がります。

	2020-21	2021-22
独身者	$23,226	$23,365
家族	$39,167	$39,402
独身高齢者と年金受給者	$36,705	$36,925
高齢者と年金受給者家族	$51,094	$51,401

子供や学生を扶養している家族には、人数により収入枠がさらに広がりますが、以前は一人あたり $3,597 だったところ、$3,619 に変更されます。例えば、学生を一人扶養している家族で収入が $43,021（$39,402+3,619）以下であればメディケア税を支払う必要はありません。

住宅保証制度延長

住宅保証制度は、対象となる購入者の住宅ローンの一部を保証するものです。これにより、少ない頭金で、金融機関の住宅ローン保険に加入することなく住宅を購入することができるようになります。政府は、2 つのタイプの住宅保証制度延長と、新たに地方住宅保証制度を既に導入しています。

下記が予算案発表以前に発表されています。

- **First Home Guarantee** – 1 July 2022 から対象。初めて住居を購入する人への住宅保証を、新築・中古住宅 10,000 件から 35,000 件に増加 。
- **Single parent Family Home Guarantee** - 毎年 5,000 件の保証を行います。子どもを持つシングルマザーまたはファーザーが家族が住む家を購入する場合が対象となります。2%の頭金で新築住宅を建築したり、中古物件を購入することができます。初めて住宅を購入する人も、以前から住宅を所有している人も利用できます。
- **Regional Home Guarantee** この保証は、過去 5 年間は住宅を所有していない人が対象です。地方や農村部において、5%の頭金で住宅を購

入または新築する機会を提供します。以前から住宅を所有している人も対象で、10,000 件が提供されます（可決されることが条件）。

資料

- Media release: 2022-23 Budget Backs Aspiring Homeowners
- National Housing Finance and Investment Corporation

トラスト所得税申告デジタル化

対象期間	2024 年 7 月 1 日～

トラストと受益者の税申告がデジタル化されます。これにより、トラストの所得税申告は、電子申告というオプションが得られます。

この措置導入により、コンプライアンスコストが削減され、異常事態が発生した場合には、その出処を察知することができるようになります。

スーパーアニュエーション

スーパーアニュエーションの引き出し最低額引き下げが延長

スーパーアニュエーションを定期的に引き出す最低額は決められていますが（引き出す年齢に達した場合のみ）、これが、一時的に 50%減額され、この引き下げが 2023 年 6 月 30 日まで延長されました。

2019-2023 年スーパー引き出し最低率

年齢	最低引き出し率(%)	2019/20～2022/23 年度 50%減額された結果の最低引き出し率(%)
65 歳未満	4	2
65-74	5	2.5
75-79	6	3
80-84	7	3.5
85-89	9	4.5
90-94	11	5.5
95 以上	14	7

ビジネスと雇用主

テクノロジー費が 120%経費に

対象期間	2022 年 3 月 29 日午後 7:30 AEDT ～ 30 June 2023

政府は、中小企業が携帯型決済機器、サイバーセキュリティーシステム、クラウドベースのサービスへの加入など、デジタル化を支援するための事業経費や、減価償却にかかる支出について、実際の費用の 120%（1.2 倍）を経費と認める方針です。

この支援は、年間総売上高が 5,000 万ドル未満の中小企業が対象となり、年間で 10 万ドルの支出上限が適用されます。

2022 年 6 月 30 日までに発生した支出は、翌所得年度の確定申告で申請します。2022 年 7 月 1 日から 2023 年 6 月 30 日の間に発生した支出は、その支出が発生した所得年度に含まれることになります。

資料

- Media release: Digital and skills tax boost for small businesses

中小規模事業向け分割納税額引き下げ

対象期間	2022-23 会計年度

通常、GST と PAYG の分割払いの金額は、GDP をベースに調整されます。政府は 2022-23 年度に関しては、このアップリフト係数を、従来適用されていた 10%ではなく、2%に設定することにしています。

2%のアップリフト率は 2022-23 年度の分割払いに、対象となる中小企業に適用され、支払い期日は改正法が施行された後になります。

- GST の分割払いの場合、年間総売上高 1,000 万ドルまで。
- PAYG 分割払いの年間総売上高が 5,000 万ドルの場合

資料

- Media release: Cash flow support and red tape reduction to help small business

従業員株式制度(employee share schemes)へのアクセス拡大

従業員株式制度(ESS)とは、従業員やその関係者の雇用に対し、企業の株式や株式を取得する権利を発行する制度のことです。

商業レベルでは、従業員が事業の収益性と成長を共有する機会を提供することで、雇用者と従業員

の関係性をより良くするために利用されます。また、設立まもない企業で、高給で優秀な人材を確保するための資金や蓄えがない場合にも有効な手段です。

政府は、あらゆるレベルの従業員が事業の成長を直接共有できるよう、制度へのアクセスを拡大するため、ESS に関する規則の変更を表明しています。

雇用主が非上場会社の ESS に関して大規模なオファーを行う場合、参加者は以下の条件で投資することができます。

- 一人当たり年間 30,000 ドル、行使しないオプションに対して最長 5 年間まで、さらに 70%の配当金および現金賞与、または
- 計画的販売や上場により、購入した持ち株をすぐに売却して利益を得ることができるのであれば、いくらでもよい。

また、政府は利息を支払う必要のない独立請負業者への規制要件を撤廃します。

これらの変更により、従業員株式制度へのアクセスが拡大する可能性がありますが、従業員が株式やオプションを市場価値より割安で受け取った場合に発生しうる税金の影響について考慮することが重要です。この分野での課税は様々な方法があり、多くの場合、ESS が企業によってどのように構成されているかによって、その扱いが変わってきます。

‘Patent Box’（特許に対する税制上の優遇措置）税制、農業と炭素排出にも拡大

パテントボックス税制は、2021/22 年度予算で医療・バイオテクノロジー業界向けに発表され、納税者がオーストラリア国内でその特許の研究開発を行う限り、特許から得られる所得に対して、実質上 17%の法人税率の優遇措置を提供するものです。

政府は、この制度の対象を下記に拡大することを発表しました。

- 2050 年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ（Net Zero）を達成するという政府目標に沿った、排出量を削減するための技術に焦点を当てた革新。
- オーストラリアの農業分野における実用的で技術に重点を置いた革新。

なお、当初の 2021/22 年予算措置は、まだ可決されておらず、現在国会に提出されています（下記リンク参照）

Treasury Laws Amendment (Tax Concession for Australian Medical Innovations) Bill 2022

排出量削減

対象	2022 年 3 月 22 日以降に得た特許
期間	2023 年 7 月 1 日以降の会計年度

対象となる特許は、その特許技術により排出削減が可能であるとみなされる場合で、下記のカテゴリーである場合。

以下の政府がリストアップしている 140 の技術分野に記載されている低排出技術に関する特許

2020 Technology and Investment Roadmap Discussion Paper

または、2021 年以降の優先技術（下記リンク参照）に関する特許
Low Emissions Technology Statements

農業部門

対象期間	2022 年 3 月 22 日以降に得た特許 2023 年 7 月 1 日以降の会計年度

オーストラリア農獣医薬局（APVMA）、PubCRIS（公的化学物質登録情報システム）登録、または植物育種家権（PBRs）に記載されている農業・獣医学（agvet）化学製品に関連する特許を商業化する企業に適用されます。

下記リンクを参照

Australian Pesticides and Veterinary Medicines Authority (APVMA),
PubCRIS (Public Chemical Registration Information System)
Plant Breeder's Rights (PBRs).

医療とバイオテクノロジーの革新の更新

最初に Patent Box が発表されて以来、政府は、以下の 2 点の重要な解釈を追加しました。

- 米国特許商標庁が発行した特許や欧州特許条約の下で付与された特許がこの制度を利用できるようにすること、および
- 予算の夜以降に申請された特許だけでなく、予算の夜以降に付与された特許も対象となるようにする。

納税者は、研究開発がオーストラリアで行われた場合に限り、Patent Box による税制優遇措置の恩恵を受けることができます。

資料

- *Treasury Laws Amendment (Tax Concession for Australian Medical Innovations) Bill 2022*
- Media Release: Patent Box legislation introduced into Parliament to support investment and jobs

炭素削減と生物多様性保全のための譲許的な税制措置

対象期間	2022 年 7 月 1 日～

2022 年 7 月 1 日より、農場管理預金（FMD）制度と税の平均化において、農場での活動から発生したオーストラリア炭素クレジットユニット（ACCU）と生物多様性認証の売却は、第一次生産所得として扱われるようになります。

また、適格な一次生産者に対する ACCU の課税時点が、販売された年に変更され、同様の扱いが 2022 年 7 月 1 日から農業生物多様性スチュワードシップ市場スキームの下で発行された生物多様性証明書にも拡大される予定です。現在、ACCU 保有者は毎年の ACCU の価値の変動に基づいて課税されるため、おのずと売却前に納税義務が発生する可能性があります。対象となる一次生産者は、現在 FMD スキームと税の平均化を適用している生産者です。

COVID-19 関連製品の一時的な関税譲許の恒久化

対象期間	2022 年 7 月 1 日～

COVID 19 の治療、診断、蔓延防止を目的とした特定の医療・衛生用品に適用されている一時的な関税譲許は恒久化され、譲許が適用される製品の範囲が拡大される予定です。

PAYG の分割払いと業績との関連付け

対象期間	2024 年 1 月 1 日～

企業は、会計ソフトから抽出される現在の財務実績を基に算出した PAYG（Pay as you go）の分割払い額を選択できるようになります。

これは、分割払いの負債と企業のキャッシュフローを一致させることを目的としています。さらに、PAYG 分割払いの電子化により、透明性が向上し、業績に関するより正確なデータを提供することができます。

資料

- Media release: Cash flow Support and Red Tape Reduction to Help Small Business

納税申告システムのデジタル化

対象期間	2024 年 1 月 1 日～

事業は、会計ソフトを通して Taxable Payment Reporting System* のデータを Activity Statement（Business Activity Statement や Instalment Activity Statement）と同じタイミングで報告することができるようになります。

*事業や政府が請負業者に支払いをした場合、支払い詳細をオーストラリア国税局に提出する義務があります。これを、Taxable Payment Reporting System と言います。

この措置により、制度に対応するためのコストが削減され、透明性が高まると期待されています。

Single Touch Payroll（STP）データ共有

**STP とは、給与支払いプロセスの際にオンタイムで ATO に情報が報告されるシステムのことです。

政府は国税局（ATO）が州・準州の財務省と継続的に STP のデータを共有できるようにするため、IT インフラ整備に 660 万ドルを拠出する予定です。

この資金は、企業のコンプライアンス・コストを削減するために STP データを事前に入力する独自のシステムや管理プロセスに対して投資することができるかどうかを検討した上で投入される予定です。

ABN 保持への厳格化に遅れ

対象期間	2022 年 7 月 1 日

2019/20 年の予算で、政府は、オーストラリアビジネス番号（ABN）保持者は、所得税申告を怠った場合、ABN 登録を取り消すと発表しました。さらに、ABN 保持者は毎年、Australian Business Register に記載された詳細が正確であることを確認することが義務づけられるはずでした。

この措置は 12 ヶ月間延期され、確定申告の義務化は 2022 年 7 月 1 日から、毎年義務付けられる ABN の詳細確認は 2023 年 7 月 1 日から開始される予定です。

COVID-19 補助金の税制上の位置づけ

特定の州・準州の COVID-19 ビジネス支援プログラムの支払いは非課税所得として扱う措置は、すでに 2022 年 6 月 30 日まで延長されています。

政府は、2021-22 年度経済・財政の中間見直しの時期から、以下の州・準州の補助金制度がこの扱いの対象となることを発表していますが、関連する法律文書の発行は明確ではありません。

- New South Wales Accommodation Support Grant
- New South Wales Commercial Landlord Hardship Grant
- New South Wales Performing Arts Relaunch Package
- New South Wales Festival Relaunch Package
- New South Wales 2022 Small Business Support Program
- Queensland 2021 COVID 19 Business Support Grant
- South Australia COVID 19 Tourism and Hospitality Support Grant
- South Australia COVID 19 Business Hardship Grant.

上記にある補助金のうち、NSW 州と VIC 州は既に非課税として扱われることが明確化されています。

COVID-19 検査費用が税金上経費になるのか？

対象期間	2021 年 7 月 1 日～

個人が負担した COVID-19 検査費用は、仕事に関連する費用として、税金上経費となります。

また、雇用主が COVID-19 検査費用を業務上の目的で従業員のために負担した場合、Fringe Benefit Tax(FBT)***が支払われないように変更される予定です。

***FBT=雇用主が従業員やその家族に給与以外の形で何等かのベネフィットを支給した場合に課される税金

（検査費用が）経費になるという変更は 2021 年 7 月 1 日から、FBT に関する変更は 2021 年 4 月 1 日から適用される予定です。

現段階では、従業員が自宅で仕事をすることができる場合に発生する検査関連費用も経費になるのかどうかは、明らかではありません。当初、メディア発表では、この措置は個人がリモートで働くという選択肢がある場合にも適用されるということでしたが、予算案では、勤務地に通うために COVID-19 検査を受ける費用にのみ言及しており、現段階では在宅勤務が可能な従業員には特に言及していません。

資料

- Media release: Tax deductibility of COVID-19 test expenses

教育・技能・トレーニング

訓練やトレーニングに費やす金額 $100 に対して $ 120 の経費

対象期間	2022 年 3 月 29 日午後 7:30 AEDT ～ 30 June 2024

政府は小規模事業を対象に、従業員に対する外部研修の費用について、実際に費やした金額の 120%（1.2 倍）を経費と認める方針です。 この措置は、年間総売上高が 5,000 万ドル未満の小規模事業主が対象となります。外部研修コースは、オーストラリアで登録している事業によって実施される必要があり、オーストラリア居住の従業員がコースまたはオンラインで受講することが条件となります。

但し、社内研修や職場で実際の業務に取り組みながら行うトレーニング、従業員以外の外部研修への支出は除外されます。

この取り組みの詳細については、今後の発表待ちですが、従業員の雇用とトレーニングプログラムとの間に関連性があることが必要だと考えています。

2022 年 6 月 30 日までに発生した費用（実際には、その費用の 120%）は、翌会計年度（つまり、2023 年の確定申告）の確定申告にて計上をします。また、2022 年 7 月 1 日から 2024 年 6 月 30 日の間に発生した費用は、その支出が発生した会計年度に計上がされます。

資料

- Media release: Digital and skills tax boost for small businesses

技能実習生賃金補助の延長

予算案発表の直前、政府は次項についての延長を発表しました。

- 技能実習生の開始時賃金補助金の助成
- 技能実習生の開始時賃金補助金を完了

2022 年 6 月 30 日まで実習生や研修生を受け入れる雇用主（または研修団体）は、以下の補助を受給することができます。

- 初年度のオーストラリア人実習生の賃金に対して 50%。 ただし、オーストラリア人実習生 1 人あたり四半期につき 7000 ドルが上限。
- 2 年目のオーストラリア人実習生の賃金に対して 10%。 ただしオーストラリア人実習生 1 人当たり四半期につき 1,500 ドルが上限。
- 3 年目のオーストラリア人実習生の賃金に対して 5%。 ただし、オーストラリア人実習生 1 人当たり四半期につき 750 ドルが上限。

資料

- Media release: Extending support to get more Australian apprentices on the job
- Boosting Apprenticeship Commencements wage subsidy and Completing Apprenticeship Commencements wage subsidy
- Applications are through the Australian Apprenticeships Support Network

政府・規制当局

ビザに関するルール変更

パンデミックは労働力不足を招いています。その結果、政府は対象となる学生ビザおよびワーキングホリデー・メーカー（WHM）ビザ保有者、ならびにCOVID-19 渡航制限の影響を受けた特定の工学部卒業生に対するビザの延長を含む様々なビザについて、就労制限を緩和しています。

海外からの留学生および WHM ビザ保持者がオーストラリアへの到着を前倒しする場合、2022 年 1 月 19 日から 2022 年 3 月 19 日までにオーストラリアに到着する学生ビザ保持者および 2022 年 1 月 19 日から 2022 年 4 月 19 日までにオーストラリアに到着する WHM ビザ保持者には、ビザ申請料金が払い戻されます。

また、政府は 2022/23 年に就労ビザおよび WH ビザの国別上限を 30％引き上げ、全体で約 11,000 人の受け入れ枠を増加させる予定です。

また、政府は、「農業分野の労働力不足に対応するため、2021/22 中間期経済・財政見直しの時期に設立されたオーストラリア農業ビザのスキームで、働く労働者が得た所得に対する税金の取り扱いを明確にする」と表明しています。

ATO の租税回避タスクフォース延長

ATO の租税回避タスクフォースを 2025 年 6 月 30 日まで 2 年間延長するために、6 億 5260 万ドルが追加で確保されました。 その間に、このタスクフォースは 21 億ドルの収入増加および 6 億 5260 万ドルの支出増加を見込んでいます。

ABS（オーストラリア統計局） と会計ソフト

オーストラリア統計局が、事業が会計ソフトから直接ビジネス指標に関する調査を提出できるようにするための新しい報告用アプリの開発に 1990 万ドルを費やしました。オーストラリアのビジネスの現状を、検証されたデータを使ってリアルタイムで報告することができるようになります。

その他

エネルギーと排出量の削減

エネルギー安全保障を高め、家庭や事業にとって安価で信頼できる電力を維持し、低排出技術の導入コストを削減するために、5 年間で 4 億 4610 万ドルが提供されています。このうち 2 億 4700 万ドルは、水素を含む低排出技術への民間部門の投資拡大、水素原産地保証制度の継続的開発、生物多様性スチュワードシップ（スチュワードシップとは、他人から預かった資産を責任をもって管理運用すること）市場の導入に先立ち、農家が生物多様性活動を行うのを支援するための生物多様性スチュワードシップ取引基盤の開発を支援するためのものです。

さらに、1 億 4,860 万ドルが地域マイクログリッド（小規模発電網）の開発に、5,000 万ドル強がガスインフラプロジェクトの開発に充てられます。

資料

- Media release: 2022-23 Budget backs Australian industry, energy security and net zero emissions

オーストラリアの宇宙産業

政府は、オーストラリアの宇宙分野と宇宙製造業を成長させるために、2021-22 年に 13 億ドルを支給します。 これには、主要な地球観測データストリームへのアクセスを確保し、オーストラリアの主権能力を構築し、オーストラリアの衛星相互校正放射計衛星の調達と運用を含む国際パートナーとの協定を締結し、地球観測のための国家宇宙ミッションの確立するための 12 億ドルが含まれます。 また、宇宙資産の打ち上げを迅速に行うために 6570 万ドルを、政府は拠出します。

資料

- Media release: Fast tracking jobs and technologies for space

アジア太平洋地域におけるオーストラリアの位置づけ

政府は、太平洋地域のために、オーストラリアからのインフラへの融資枠を 35 億ドルに増額し、太平洋地域での追加的なインフラ投資を支援する予定です。これには、パプアニューギニアにおける道路と電力の改善プロジェクトが含まれます。さらに 6 億 5000 万ドルが、パプアニューギニアの COVID-19 復旧のための融資として提供されます。

インドとのパートナーシップに 5 年間で 2 億 4550 万ドルを支出するとされています。ホニアラのオーストラリア高等弁務官事務所に、新しい総領事館が設置されます。そして、太平洋島嶼国および東ティモールの COVID-19 復興支援のために 3 億 2440 万ドルが拠出されます。

インフラプロジェクト

予算発表に先立ち、政府は既存のインフラプロジェクトに対する新規および追加資金として 179 億ドルを発表しました。インフラ資金調達の詳細は、インフラ投資プログラムのウェブサイトをご覧ください（↓）。

Infrastructure Investment Program

Australian Capital Territory

新規プロジェクト:

- $46.7 million for the Athllon Drive Duplication
- $2.8 million for the Kent Street and Novar Street Intersection Upgrades
- $1.5 million for the Inner Canberra Corridor Planning Package

New South Wales

新規プロジェクト:

- $1 billion for the Sydney to Newcastle – (Tuggerah to Wyong) faster rail upgrade
- $336 million for the Pacific Highway – Wyong Town Centre
- $264 million for the Newell Highway Upgrade – Heavy Duty Pavement Upgrades – North Moree
- $232.5 million for Mulgoa Road Stage 2 – Glenmore Parkway to Jeanette Street, Stage 5A Blaikie Road to Jamison Road and Stage 5B Jamison Road to Union Road
- $100 million for the Southern Connector Road, Jindabyne
- $95.6 million for the Picton Bypass and Picton Road – Planning
- $77.5 million for a business case for Stage 2 of the Sydney Metro – Western Sydney Airport line

既存のプロジェクトへの追加予算:

- $352 million for the Milton Ulladulla Bypass
- $300 million for the Grade Separating Road Interfaces
- $65 million for the M5 Motorway – Moorebank Avenue – Hume Highway Intersection Upgrade

Northern Territory

新規プロジェクト:

- $132 million for Central Australian Tourism Roads
- $55 million for the Tiger Brennan Drive/Berrimah Road Intersection Upgrade

Queensland

新規プロジェクト:

- $1.6 billion for the Brisbane to the Sunshine Coast (Beerwah-Maroochydore) rail extension
- $1.121 billion for the Brisbane to the Gold Coast (Kuraby – Beenleigh) Faster Rail Upgrade
- $150 million for the Brisbane Metro – Woolloongabba Station
- $396 million for the South East Queensland City Deal
- $27.2 million for three business cases for upgrades on the Bruce Highway between Anzac Avenue and Caboolture Bribie Island Road
- $22.5 million for Brisbane Olympic and Paralympic Games 2032 business case development
- $20 million for safety upgrades on the Brisbane Valley Highway

既存のプロジェクトへの追加予算:

- $68.5 million for the Cooktown to Weipa Corridor Upgrade bringing the total Australian Government funding to the corridor to $258.5 million
- $11.5 million for the Tennant Creek to Townsville Corridor Upgrade bringing the total Australian Government funding to the corridor to $211.5 million

South Australia

新規プロジェクト:

- $200 million for the Marion Road – Anzac Highway to Cross Road
- $120 million for the Adelaide Hills Productivity and Road Safety Package
- $60 million for the South East Freeway Managed Motorways – Stage 2
- $60 million for the Targeted Investments to Improve National Supply Chain Resilience
- $16 million for the Main South Road Productivity Package

既存のプロジェクトへの追加予算:

- $2.264 billion for the North South Corridor – Torrens to Darlington,
- $40 million for the Horrocks Highway Corridor
- $20 million for the Marion Road and Sir Donald Bradman Drive Intersection Upgrade.

Tasmania

新規プロジェクト:

- $336 million for the Tasmanian Roads Package – Northern Roads Package – Stage 2
- $100 million for the Great Eastern Drive Tourism Support – additional packages
- $96 million for the Tasmanian Freight Rail Revitalisation Program – Tranche 4
- $56 million for the Tasmanian Roads Package – Tasman Highway Sideling Upgrade – Stage 2
- $24 million for the Bell Bay Line – Reconnection to the Bell Bay Wharf
- $14.4 million for the Melba Line Bulk Minerals Rail Hub

- $13.5 million for the Hobart – Northern Transit Corridor Solution

Victoria

新規プロジェクト:

- $3.1 billion in new commitments to deliver the $3.6 billion Melbourne Intermodal Terminal Package:
  - $1.2 billion for the Beveridge Interstate Freight Terminal in Beveridge, taking the total investment to $1.62 billion
  - $280 million for Road Connections, including Camerons Lane Interchange, to the Beveridge Interstate Freight Terminal
  - $740 million for the Western Interstate Freight Terminal in Truganina
  - $920 million for the Outer Metropolitan Ring – South Rail connection to the Western Interstate Freight Terminal
- $109.5 million for the Mickleham Road Upgrade

既存のプロジェクトへの追加予算:

- $45 million for the Ballarat to Ouyen – Future Priorities
- $23.1 million for the Canterbury Road Upgrade

Western Australia

新規プロジェクト:

- $145 million for the Thomas Road – Dual Carriageway – South Western Highway to Tonkin Highway and interchange at Tonkin Highway
- $140 million for Regional Road Safety Upgrades
- $100 million for the METRONET: Morrison Road Level Crossing Removal
- $50 million for the Tonkin Highway – North Ellenbrook Interchange
- $48 million for the Moorine Rock to Mt Holland Road Upgrades
- $40 million for the Newman to Katherine Corridor Upgrade - Great Northern Highway Upgrade - Newman to Port Hedland Overtaking Lanes

既存のプロジェクトへの追加予算:

- $320 million for the Bunbury Outer Ring Road (Stages 2 and 3)
- $200 million for the Tonkin Highway Stage 3 Extension
- $178 million for the Pinjarra Heavy Haulage Deviation – Stages 1 and 2
- $135 million for the METRONET: Thornlie-Cockburn Link
- $116 million for the METRONET: High Capacity Signalling
- $90 million for the METRONET: Yanchep Rail Extension

経済

オーストラリアの失業率は 4%で、過去 48 年間で最も低い水準にあります。

パンデミックと自然災害が続く中でも、オーストラリア経済は主要先進国よりも優れており、生産と雇用はパンデミック前の水準まで回復しています。 この回復は今後も続き、2022 年 9 月期の失業率は 3.75%、2 年前の予測より 3%近く低下すると予想されます。

賃金価格指数（WPI）は、2022 年 6 月期までの 2.75%から 2023 年 6 月期までの 3.25%に上昇すると予測されています。 しかし、賃金の伸びが加速するペースには大きな不確実性が存在すると懸念されています。

2021-22 年の実質 GDP は 4.25%、2022-23 年には 3.5%、2023-24 年には 2.5%成長すると予想されています。

2022-23 年の赤字は 780 億ドル、対 GDP 比 3.4%と予想されている。

中間期の経済・財政見通し（Mid Year Economic and Fiscal Outlook ＝MYEFO)以降、2025-26 年までの 5 年間で、基礎的な現金収支は 1036 億ドル改善されました。予算では、2025-26 年の赤字は GDP 比 1.6%と半分以下になり、中期的には GDP 比 0.7%まで減少するとしています。経済全体に占める総負債の割合は、2025 年 6 月 30 日現在で GDP の 44.9%と、MYEFO での予測より 5.4%低く、4 年早くピークに達すると予想されます。総負債は中期的に 40.3%に減少し、MYEFO の中期末時点より 9.6%、2,360 億ドル減少すると予測されます。

予算では、2025-26 年に赤字が GDP 比 1.6%に半減し、中期的には GDP 比 0.7%に減少すると予測されています。

商品価格は、ロシアのウクライナ侵攻の影響もあり、過去最高水準に近づいています。冶金用石炭と一般炭のスポット価格は、それぞれ 62%と 53%の高値に達しています。

2022 年 6 月期までの 1 年間で、インフレ率は 4.25%に上昇すると予想されています。これは、世界的な原油価格の上昇とサプライチェーンの圧力、および住宅建設セクターの価格圧力が続いていることを反映しています。その後、2022-2023 年には 3%、2023-2024 年には 2.75%まで緩やかに上昇すると予想されています。

最近の QLD 州および NSW 州での洪水は、広範囲の地域において壊滅的な影響を及ぼしました。 政府は、災害救援と復興に総額 60 億ドル以上を支出する見込みです（家庭、企業、地域にすでに配分された 36 億ドルとは別）。

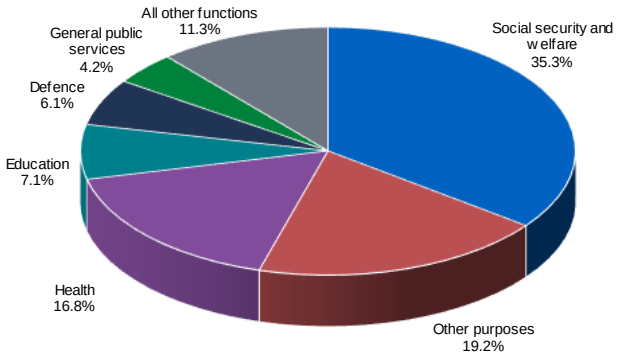
COVID-19 禍においては、予算には、下記の予想が想定されています。

- COVID-19 の地域発信は今後も継続される。
- 2022 年冬に、更なるオミクロンの波が発生し、再び欠勤率が上昇し、サプライチェーンに圧力がかかる可能性があると想定している。

- 冬以降も、オーストラリアではオミクロンやその他の COVID 19 の新型の波が断続的かつ局所的に発生すると想定されます。しかし、高いワクチン接種率と医療処置の改善、および COVID 19 に対する地域社会の継続的な適応により、将来の大流行による経済的影響は引き続き緩やかであると想定される。

- 物理的な距離や密度の制限といった公衆衛生対策は、段階的に縮小されるが、将来の COVID 19 の発生に対応して、的を絞った形で再施行されると想定している。これらの公衆衛生対策が経済予測に重大な影響を与えることはないものと思われる。

- オーストラリアの国境は、移民と完全なワクチン接種を受けた観光客に開放されていると想定している。

支出 2022/23 年度予算はどようにに使われるのか？

COVID-19 の大流行に対する政府の対応が縮小するにつれ、経費は 2021-22 年の 6400 億ドルから 2022-23 年には 6280 億ドルに減少します。 この影響は、主に健康、社会保障・福祉、その他の経済事務の機能に反映されます。2025-26 年には 6,870 億ドルに達すると予想されます。低失業率と経済成長率の上昇により、所得支援プログラムへの支出は減少しているが、インフレと賃金上昇予測の上昇は、指数化率に影響を与え、個人への政府支払いに関する支出予測の増加につながるとみられています。